

賃上げ5.25%、持続力に不安

実質・プラス定着見えず

連合は3日、2025年春季労使交渉（春闘）の回答の最終集計結果を公表した。賃上げ率の平均は前年より0・15ポイント高い5・25%だった。24年に続き6%を上回る高水準となったものの、中小企業に限ると4・65%で目標の「6%以上」に届かなかった。中小の賃上げ加速が実現できなかったのは、実質賃金のプラス定着はおぼつかない。

つた。前年の0・74ポイントから縮小したものの、0・00～0・4ポイントにとどまっていた23年までの10年間と比べると差は大きい。

実質。プラス定着見えず

春季交渉 連合最終集計

一日午前10時までに判明した5162組合の回答をまとめた。基本給を底上げするステップ（ベア）と定期昇給（定イフ）を合わせた賃上げ率は連合が掲げた25年春季交渉の目標である「全体的に5%以上」は達成し、推移してきた。23年に3・58%とがてり以降、局面が変わり、24、25年と続けて5%台を記録し、ウクライナ危機以降のインフレーションの高止まりに促された恩恵が強い。所得増の懸念も実感するに賃金伸びがインフレ率を上回り、実質賃金は減少している。

経済研究所の新家貴義氏は「秋以降に実質賃金がプラスとなる可能性がある」とみる。持続力には不安が残る。国内の働き手の7割ほどを雇用する中小企業の一部は賃上げ余力を失いつつあるためだ。

連合の最終集計で組合員3000人未満の中小と大企業との格差は、推定局長は3日、このは間違いない。ただ目標に届かなかつたことは残念だと述べた。

企業が利益などを人件費にどれほど振り向けたかを示す労働分配率をみると、中小の賃上げ余力の実態が浮かた。

財務省の法人企業統計をもとに算出すると、資

融研究所の新家貴義氏は「秋以降に実質賃金がプラスとなる可能性がある」とみる。持続力には不安が残る。国内の働き手の7割ほどを雇用する中小企業の一部は賃上げ余力を失いつつあるためだ。

連合の最終集計で組合員3000人未満の中小と大企業との格差は、推定局長は3日、このは間違いない。ただ目標に届かなかつたことは残念だと述べた。

企業が利益などを人件費にどれほど振り向けたかを示す労働分配率をみると、中小の賃上げ余力の実態が浮かた。

財務省の法人企業統計をもとに算出すると、資

上げられる3594組合でみると、ベアの平均上げ幅が前年より0・14%高(3・7%だった。集計を始めた20015年以降で最も高かった。

デフレ体質が続いた00年以降、1・2%ほどで

状況がよがけない。厚生労働省の毎月勤労統計によると、4月の実質賃金(確報、従業員5人以上の事業所)は前年同月比2・0%減と4カ月連続マイナスだった。

25年交渉による賃上げは5%以降の統計に順次

上げ率の差は0・38%だ。木高の企業(金融・保険

米雇用14.7万人

市場予想上回る 失業率41.2%

【ワシントン】高見浩 人に、5月は13万9000

推移

一中小
平均

20 25

4月97 4月98 4月99

【補】米労働省が3日発表
した6月の雇用統計によ
ると、非農業部門の就業
者は前月から14万70
0人から14万4000人
にそれぞれ上方修正され
た。医療分野の伸びが全
体をけん引している。

春闘賃上げ率の

%

6
5
4
3
2
1

全体平均

1999年 2000 10

(出所)連合。数値は加重平均

0.0人増えた。市場予想は11万人程度だった。閑た。失業率は4.1%だった。5月の4.2%からの4.3%に上昇するとの予想が多かった。2024年後半からは4.0〜4.2%の幅にとどまるといいる。平均時給は前年同月比3.7%上昇し、

医療保険料に金融所得反映」検討

政府が株式配当などの金融所得を医療や介護の保険料額に反映する検討を進めている。今は確定申告しなければ保険料への反映はない。高齢者を中心とする富裕層の負担引き上げが狙いだが、昇する。利益と損失を通算して税務申告する手段である確定申告が不公平感を招いているとかねて指摘されてきた。

政府は6月、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の注釈にあるのが目的だ。

「医療・介護保険における負担への金融所得の反映に向けて、具体的な制度設計を進める」と記した。不公平感の解消のほか、世代を問わず余裕のある人の負担を引き上げ

金融所得の申告の有無で負担は変わる (70代後半、単身、年収320万円のうち50万円が株式配当の場合)		
確定申告	なし	あり
医療保険料	年16万9846円 (月1万4154円)	22万896円 (1万8408円)
介護保険料	9万7110円 (8093円)	11万2050円 (9338円)
窓口負担 (医療)	2割	2割
窓口負担 (介護)	1割	2割

配当・利子、データ整備必要

る。2019年の全国会計構造調査（2人以上の世帯）によると、60代以上は資産から負債を引いた純金融資産の平均が160万円を超え、住宅ローンなどを抱える40代以下は軒並み負債が資産を上回る。それでもSNSでは「さらなる現役世代からの搾取」との批判が広がった。

金融所得の保険料への反映をめぐる、懸念や誤解が広がるのは初めてではない。

政府は23年末に決めた全世界型社会保障の改革工程でも「28年度まで」に検討する取り組みとして、国民健康保険（国保）の後期高齢者医療、介護、法改正が必要とみられるタイピングでSNSでは「NISA口座の利益が狙われる」などの波紋が広がった。厚生労働省は24年4～6月に開かれた自民党のプロジェクトチーム（PT）や国会で、NISA口座は対象にならない方針を説明してきた。

実現のハードルは高い。金融所得の把握には、配当や利子の支払いに関する法定調書の活用を想定する。金融機関が国税庁に提出する資料で、自治体にも同じようなデータを提出させれば、金融所得の把握に近づく。

金融機関から自治体にデータを提出させるのは、金融機関が自治体に金銭所得を反映するのは難しい」とみられており、国保などを先行して検討する方針だ。

膨大な作業をきびしいマイナンバーと証券口座のひも付けが必須となる。非上場株の配当などの把握に向けて、事業会社が持つ情報との結びつけが必要になる可能性もある。

他の課題も多い。サラリーマンなどに入る被用者保険は、確定申告の有無とは関係なく給付をもとに保険料が決まる仕組みだ。労使折半の負担額に金融所得を含むものかが議論となる。

厚生労省は「被用者保険に金融所得を反映するのは難しい」とみられており、国保などを先行して検討する方針だ。

た。
前年並みの水準に
輸入は0・1％減の
0・5億。輸出は4
大手企業だけでなく
頭にある。資金力に
遇措置を検討する。
新制度で地方企業
の価格競争によって配
給を設けるなどの案
総務省は通信用の電
波オークション
地方企業を優遇
総務省検討、用途開拓へ

に前年同月の1・5・5倍に増えたが、5月には前年と同水準に戻った。

米国は消費財が多く輸入されている。

独自のアイデアを持つ中小企業などの参入を促し、新たな用途を開拓する狙いがある。7月にも有識者会議を立ち上げ、具体策を議論する。

電波を入札価格の高い事業者に割り当てるオークション方式は、4月に成立した改正法律で定めた。2020年度内にも運用が始まる見通しだ。

まず、高速大容量の通信ができる「ミリ波」と呼ぶ高周波数帯で電波の配分で導入する。全国一律ではなく、地域ごとの

に於けて急増したが、月以降は反動。昨年平をわずかに下回。状況が続いている。

割り当ても視野に入っている。人手不足は深刻な地方で生産効率を高めるスマート工場の整備といった活用例を想定する。

高速通信の5Gでは、領域限定で通信事業者に電波を割り当てる仕組みがある。既に150以上の企業・団体が免許得てスマート農業など取り組んでいる。

日経MOOK

発行:日経BP 日本経済新聞出版 発売:日経BPマーケティング
https://bookplus.nikkei.com/

不動産 金融資産 会社

3つの資産の相続対策

よくわかる/ 実家と会社の 相続

2025年版

監修 ランドマーク
税理士法人

定価 1,760円(10%税込) 978-4-296-12358-2

特別対談

「若者世代も知っておきたい
“相続”への備え」

伊沢拓司さん
QuizKnock

× 清田幸弘さん
ランドマーク税理士法人
代表税理士

- ◎2025年はどうなる? 実家の相続対策のはじめどき
- ◎地価上昇や税制改正で気をつけたいポイント
- ◎会社を引き継ぐタイミングと上手な承継方法
- ◎相続手続きをスムーズに進めるための事前準備
- ◎金融資産は不動産、保険、生前贈与で対策を

Quizでチェック!

知っておきたい
相続
キーワード

衝撃!

股関節の耐用年数は70年!?

ずぼら

老いない&壊れない

股関節

の強化書



まずは「座り方」を改善。股関節強化に役立つ日常生活の新習慣「ずぼら」でも続けられる最強メソッド「3Dジグリング」とは100円ショップで買える! 効果抜群の格安グッズ&トレーニング



見所からグルメまで再調査!

開幕から3カ月で分かった「最適解」



OSAVY ©2025 Shoji Kawamachi / Office Shoggo Disboards. All rights reserved.

緊急付録

持ち歩ける!



細かすぎる! & 知られざる!

大阪・関西万博

最新案内

会場マップ付き



絶対に迷わない! 会場内の「構造理解」が肝 予約なしで楽しめる「穴場」海外バビリオン・サテライトストア「しかない」グッズ攻略技

個人生活を刺激する流行情報誌

日経TRENDY

本日発売!

特別定価 900円(税込) 8月号

お求めは書店、コンビニで!

Amazonでのご購入はこちら



急成長

中古スマホ市場

大解剖

Specialインタビュー 山下美月



発行:日経BP
©:日経BPマーケティング